

## 令和元年度事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

### 事業

#### 1. 工場認証事業

令和元年度は、擁壁製造工場評定委員会を3回開催し、50工場56擁壁について製造工場認証を行った。また評価委員会を3回、品質企画委員会を5回開催し、工場調査計画案の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書等の整備を行った。

#### 1-1 評定委員会

##### (1) 第1回（令和元年6月28日）

- ① 令和元年度工場実地調査計画について
  - a. 調査・認証スケジュール（案）
  - b. 工場調査員名簿
  - c. 調査・認証一覧表（51擁壁45工場）
  - d. 調査・認証計画表
- ② 製造工場調査書類について
  - a. 「調査事項」「工場調査要領書」「製造工場調査票」等の調査関連資料の承認
  - b. JIS認証指針改正、日本工業規格から日本産業規格への法律改正、工場実地調査における指摘事項への対応等による改訂について説明があった。
- ③ 令和元年度新規工場（1工場）調査結果報告と認証
- ④ 再調査実施1工場の結果報告と認証
- ⑤ 宅地擁壁製造工場認証申請（認定前）新規工場について
- ⑥ 権利会社の製造工場への技術支援・品質指導について（通知）説明

##### (2) 臨時（令和元年10月28日）

- ① （認定前）新規工場の調査結果報告と認証
- ② （認定前）新規工場の工場認証申請について

##### (3) 第2回（令和2年2月26日）

- ① 令和元年度宅地擁壁製造工場実地調査結果報告及び評定審査について
  - a. 定期工場調査は50擁壁44工場を実施。審査の結果、44擁壁すべてが認証された。
  - b. 改善指摘・指導事項について（令和元年度の改善指摘件数は過去6年間で最少）
  - c. 平成30年度の問題点と課題に対する令和元年度の対応結果
  - d. 令和元年度の問題点と課題に対する令和2年度の対応
  - e. 宅地擁壁製造工場の資格要件について・・・（一社）プレ協によるPC部材品質認定基準による認定（N認定）を認証工場要件の一つとして認めるかどうか
  - f. 認証工場調査時の鉄筋かぶり検査について・・・工場保有機の使用を承認するかどうか
- ② 令和2年度工場調査・認証スケジュール（案）について
- ③ 追加認定擁壁の調査報告（2擁壁）と認証

④ (認定前) 新規工場について (1 工場が申請)

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	(一財) ベターリビングつくば建築試験研究センター	上席参与
委員	勅使川原正臣	名古屋大学大学院環境学研究科	教授
〃	鹿毛 忠継	国立研究開発法人 建築研究所	材料研究グループ長
〃	井上 波彦	国立研究開発法人 建築研究所	構造研究グループ 上席研究員
〃	西村 真二	独立行政法人 都市再生機構	
		首都圏ニュータウン本部 宅地品質管理室	室長
オブザーバー	石井 崇	国土交通省 都市局 都市安全課	企画専門官
〃	有邊 貴彦	国土交通省 都市局 都市安全課	
		都市防災対策企画室 技術審査係	係長

1-2 令和元年度連絡調整会議の開催 (令和元年 7 月 10 日)

- ① 宅地擁壁製造工場実地調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査の実施について
- ④ 経費等について

1-3 令和元年度受検工場説明会の開催 (令和元年 7 月 11 日)

- ① 宅地擁壁製造工場調査計画について
- ② 工場調査書類について
- ③ 工場調査を受ける際の注意点

1-4 評価委員会

(1) 第1回 (令和元年 6 月 20 日)

- ① 鉄筋かぶり非破壊試験機の取扱説明及び非破壊検査研修
- ② 令和元年度擁壁製造工場調査・認証実施計画(案)について
  - a. 工場認証の申請工場数、スケジュールの確認
  - b. 工場調査員、調査補助員の承認と調査先の決定
- ③ 「調査書類・実地調査 WG」報告 (工場調査書類について)
- ④ 「実地調査 WG」報告 (工場調査の実施について)
- ⑤ 平成 30 年度新規・自主検査工場調査実施結果報告
- ⑥ (認定前) 新規工場の対応について

(2) 第2回 拡大評価委員会 (令和元年 7 月 10 日) 権利会社全社を招集

- ① 平成 30 年度第 1 回評定委員会議事内容の説明
- ② 工場実地調査書類の作成及び実地調査要領について
- ③ 鉄筋かぶり非破壊試験機器について
- ④ 権利会社の製造工場への指導要領について

**(3) 第3回** (令和元年 12 月 19 日)

- ① 工場調査のまとめ
- ② 非破壊検査について
- ③ 臨時評定委員会報告
- ④ 平成 30 年度の問題点または課題に対する令和元年度の対応状況
- ⑤ 令和元年度新規・認定前新規の工場調査申請状況報告

**1-5 品質企画委員会**

**(1) 第1回** (令和元年 4 月 23 日)

- ① 令和元年度工場調査・認証計画表
- ② 書換・新規申請工場の調査状況報告
- ③ 認定協議中擁壁の進捗状況
- ④ 「調査書類・実地調査 WG」報告
- ⑤ 「非破壊検査 WG」報告

**(2) 第2回** (令和元年 5 月 30 日)

- ① 令和元年度工場調査・認証計画表
- ② 「調査書類・鉄筋非破壊検査 WG」報告
- ③ 「実地調査 WG」報告
- ④ 追加・新規申請工場調査実施報告・審査他
- ⑤ 権利会社の製造工場への技術支援および品質指導について

**(3) 第3回** (令和 2 年 1 月 23 日)

- ① 令和元年度第 2 回評定委員会報告資料案の検討
- ② 令和元年度工場調査結果特別報告
- ③ 「調査全般 WG」報告
- ④ 「調査書類・研修 WG」報告
- ⑤ 「実地調査 WG」報告
- ⑥ 「鉄筋かぶり非破壊検査 WG」報告

**(4) 第4回** (令和 2 年 2 月 20 日)

- ① 令和元年度第 2 回評定委員会資料の確認
- ② 「認定前新規」工場認証申請
- ③ 「調査全般 WG」報告
- ④ 「調査書類・研修 WG」報告
- ⑤ 「実地調査 WG」報告

**(5) 第5回** コロナウイルスのため令和 2 年 3 月の会議を取りやめ、ウェブ形式で開催

- ① 令和 2 年度工場調査申請書様式について
- ② 認定前新規及び繰り上げ更新の工場調査について
- ③ 令和 2 年度年度工場調査・認証計画表について
- ④ 「鉄筋かぶり非破壊検査」WG 報告

## 1-6 国土交通省の指摘事項等に関する報告会の開催 (令和元年6月12日)

国土交通省と当協会との意見交換会において出された指摘事項への対応の一環として、全権利会社に対し「権利会社の製造工場への指導要領について(通知)」の説明を再度行った。

## 2. 講師派遣、セミナー

### 2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

令和元年度は、34 都道府県 1 市 1 団体、55 会場に要請により講師を派遣した。

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会(都道府県・政令市等で構成)事務局として協議会運営の補助を行った。

[令和元年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績]

NO	開催年月日	都道府県等	講師名
1	令和2年 1月30日	北海道	中村 卓也
2	令和元年 8月30日	青森県	阿部 隆逸
3	令和元年12月18日	岩手県	阿部 隆逸
4	令和元年10月25日	宮城県	阿部 隆逸
5	令和2年 1月21日	福島県(郡山市)	飯塚 豊
6	令和元年11月25日	茨城県	飯塚 豊
7	令和2年 2月 6日	栃木県	山形 透
8	令和元年11月21日	宇都宮市	松本 光二
9	令和2年 1月22日	群馬県	飯塚 豊
10	令和元年 6月 7日	埼玉県	山形 透・松本 光二
11	令和元年 7月29日	埼玉県(熊谷市)	飯塚 豊
12	令和元年11月15日	埼玉県	松本 光二・丸山 貴吉
13	令和2年 2月17日	埼玉県	松本 光二
14	令和元年 9月18日	千葉県	福室 順也
15	令和元年10月 8日	千葉県	松本 光二
16	令和元年11月11日	千葉県(館山市)	原 洋介
17	令和元年12月24日	千葉県	松本 光二
18	令和2年 1月14日	千葉県	山形 透
19	令和元年10月29日	東京都	田原 淳
20	令和元年12月 4日	東京都	田原 淳・松本 光二
21	令和2年 2月 6日	東京都	田原 淳・松本 光二
22	令和元年11月 6日	神奈川県	福室 順也
23	令和2年 1月22日	神奈川県	原 洋介
24	令和2年 1月29日	神奈川県	福室 順也
25	令和2年 1月28日	山梨県	田原 淳
26	令和元年 7月30日	新潟県	西山 聖二

27	令和元年12月20日	富山県	島木 武人
28	令和元年11月29日	石川県	山岸 彰
29	令和元年 9月10日	静岡県(沼津市)	杉本 年也
30	令和元年 9月19日	静岡県	大野 寛
31	令和元年 9月27日	静岡県(浜松市)	杉本 年也
32	令和元年11月11日	岐阜県	杉本 年也
33	令和元年11月 7日	愛知県	杉本 年也
34	令和元年12月24日	愛知県(岡崎市)	大野 寛
35	令和2年 2月 4日	三重県	大野 寛
36	令和元年11月13日	福井県	鈴木 豊太郎
37	令和2年 1月15日	滋賀県	衣川 直紀
38	令和元年 8月27日	奈良県	作田 康範
39	令和元年11月22日	島根県	作野 裕幸
40	令和元年11月15日	山口県	小林 浩
41	令和元年11月28日	高知県	下村 誠一
42	令和元年11月29日	高知県(四万十市)	下村 誠一
43	令和元年 9月 3日	愛媛県(宇和島市)	下村 誠一
44	令和元年 9月 4日	愛媛県	下村 誠一
45	令和元年 9月 5日	愛媛県	下村 誠一
46	令和元年 9月 5日	愛媛県(西条市)	下村 誠一
47	令和元年10月17日	福岡県(北九州市)	西田 薫
48	令和2年 1月24日	佐賀県	松本 冬樹
49	令和元年 7月22日	熊本県	松本 冬樹
50	令和元年12月20日	熊本県	松本 冬樹
51	令和2年 2月19日	大分県	寺師 淳一
52	令和2年 1月17日	宮崎県	西田 薫
53	令和2年 2月12日	鹿児島県	池田 憲之・池畑 聡
54	令和2年 1月17日	沖縄県	川口 将雄
55	令和2年 1月14日	都市機構	松本 光二
	(30年度実績	32都道府県1市1団体	54会場)
	(29年度実績	34都道府県1市1団体	57会場)
	(28年度実績	33都道府県2市	54会場)
	(27年度実績	31都道府県2市1団体	46会場)
	(26年度実績	29都道府県1市1団体	42会場)

## 2-2 第26回宅地擁壁技術講習会の開催

令和2年3月11日に開催予定であったが、コロナウイルスへの対応のため、開催を中止した。予定していた講習内容については、次年度に繰越し実施予定である。

### 3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が 31 件あり、相談対応を行った。

### 4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

#### 4-1 技術委員会の活動

技術委員会を 3 回開催した。「国土交通大臣認定擁壁図集」のデータ更新作業を行った。

また、新ハンドブックの内容案検討作業を継続した。

擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動を継続した。

##### (1) 第 1 回 令和元年 5 月 14 日

- ① 図集企画作成小委員会・・・・・・令和元年度版のデータ更新作業に着手
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・・内容案を論議
- ③ 過去の研究成果WG 報告・・・・・・進捗状況・今後の作業予定などを報告

##### (2) 第 2 回 令和元年 8 月 6 日

- ① 図集企画作成小委員会・・・・・・令和元年度版のデータ更新作業予定を報告  
なお、今年度版の発刊（CD）は、見送る。
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・・内容の追加・修正箇所等を説明・論議
- ③ 過去の研究成果WG 報告・・・・・・進捗状況・今後の作業予定などを報告
- ④ 震災後の健全度調査小委員会報告・・協会主導の調査は、困難なため、委員会を閉じる

##### (3) 第 3 回 令和元年 11 月 20 日

- ① 図集企画作成小委員会・・・・・・令和元年度版のデータ完成版を報告  
次年度以降の予定を確認。
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・・内容の追加・修正箇所等を説明・論議

##### (4) 第 4 回 コロナウイルスのため令和 2 年 3 月の会議を取りやめ、ウェブ形式で開催

- ① 図集企画作成小委員会・・・・・・令和元年度版のデータ完成報告、次年度予定の報告
- ② 新ハンドブック作成小委員会・・・・内容の追加・修正箇所等を説明・論議
- ⑥ 平成 31 年度活動方針を論議

##### (5) 外部委員会活動参加

- ① 道路プレキャストコンクリート工技術委員会（（一社）道路プレキャストコンクリート製品技術協会）
- ② 宅地擁壁の老朽化調査・対策手法検討委員会（国土交通省）

#### 4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を 3 回開催し、「地区災害時対応事業実施要領」「事業継続計画」「被災宅地相談窓口運営マニュアル」について用語の統一などブラッシュアップ作業を行った。

「大規模災害時における被災宅地支援活動」パンフレットの内容更新を行った。

自治体からの要望に応え、被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を 5 都県にて 8 回行った。

#### 4-2-1 委員会活動

##### (1) 第1回 令和元年5月15日

- ① 災害時対策委員会WG報告・・・「地区災害時対応事業実施要領」について用語の統一などブラッシュアップ作業を実施
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・「被災宅地実地研修会実施要領」の内容構成を変更
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・「運営マニュアル」の用語の統一、掲載写真のチェックなどブラッシュアップ作業を実施

##### (2) 第2回 令和元年9月10日

- ① 災害時対策委員会WG報告・・・地区からの質問への回答を整理
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・各自治体での実地研修会の開催現況を論議
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・ブラッシュアップ作業を継続実施

##### (3) 第3回 コロナウイルスのため令和2年3月の会議を取りやめ、ウェブ形式で開催

- ① 被災宅地技術研究会WG報告・・・成果物の最終確認
- ② 事業継続計画（BCP）WG報告・・・成果物の最終確認
- ③ 被災宅地相談窓口運営マニュアルWG報告・・・成果物の最終確認
- ④ 令和2年度危機管理委員会事業計画・活動方針について

#### 4-2-2 被災宅地危険度判定実務研修の開催協力

##### (1) 埼玉県（第1回） 令和元年6月7日

参加者：埼玉県自治体判定士24名（8班）、現場調整4名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師2名（山形、松本）

場所：埼玉県大宮第二公園2階大会議室（実地研修は大宮第二公園）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁1箇所、被災宅地1箇所、被災のり面1箇所）
- ③結果の取りまとめ
- ④模範解答の説明

##### (2) 埼玉県（第2回） 令和元年11月15日

参加者：埼玉県自治体判定士22名（7班）、現場調整4名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師2名（松本、丸山）

場所：埼玉県大宮第二公園2階大会議室（実地研修は大宮第二公園）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁1箇所、被災宅地1箇所、被災のり面1箇所）
- ③結果の取りまとめ
- ④模範解答の説明

**(3) 千葉県 (第1回)** 令和元年10月8日

参加者：千葉県自治体判定士22名(7班)、現場調整及び住民役5名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(松本)

場所：千葉県庁南庁舎2階第1会議室(実地研修も同会議室)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明(判定手順及び判定表作成の確認)
- ②実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ③結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ④模範解答の説明

**(4) 千葉県 (第2回)** 令和元年12月24日

参加者：千葉県自治体判定士12名(4班)、現場調整及び住民役5名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(松本)

場所：千葉県庁南庁舎2階第1会議室(実地研修も同会議室)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明(判定手順及び判定表作成の確認)
- ②実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ③結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ④模範解答の説明

**(5) 東京都 (第1回)** 令和元年12月4日

参加者：東京都自治体判定士36名(12班)、現場調整及び住民役3名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師2名(田原、松本)

場所：東京都庁第二本庁舎31階21会議室(実地研修も同会議室)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明(判定手順及び判定表作成の確認)
- ②実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ③結果の取りまとめ
- ④模範解答の説明

**(6) 東京都 (第2回)** 令和2年2月6日

参加者：東京都自治体判定士32名(11班)、現場調整及び住民役3名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師2名(田原、松本)

場所：東京都多摩建築指導事務所3階会議室(実地研修も同会議室)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明(判定手順及び判定表作成の確認)
- ②実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ③結果の取りまとめ
- ④模範解答の説明

**(7) 神奈川県** 令和元年 11 月 6 日

参加者：神奈川県自治体判定士 36 名（12 班）、現場調整及び住民役 3 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名（福室）

場所：大和市文化創造拠点シリウス（実地研修も同会議室）

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所）
- ③結果の取りまとめ、判定調整員への報告
- ④模範解答の説明

**(8) 山梨県** 令和 2 年 1 月 28 日（午前・午後 2 回開催）

参加者：山梨県自治体判定士 54 名（18 班）、現場調整及び住民役 5 名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師 1 名（田原）

場所：山梨県庁防災新館 4 階 409 会議室

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ①判定技術の説明（判定手順及び判定表作成の確認）
- ②実務研修（被災擁壁 2 箇所、被災宅地 1 箇所）
- ③結果の取りまとめ及び判定調整員役への判定結果報告
- ④模範解答の説明

#### **4-3 総務委員会の活動**

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ・広報誌に公表した。広報誌「ようへき」を 2 回発刊し、協会活動及び大臣認定擁壁の告知・PR を行った。

**(1) 第 1 回** 令和元年 9 月 25 日

令和元年度事業計画及び活動内容について論議。

**(2) 平成 30 年度擁壁販売実績調査実施とまとめ・公表**

**(3) 広報誌「ようへき」の発行**

第 90 号 令和元年 7 月 発行

第 91 号 令和 2 年 1 月 発行

大臣認定擁壁の広告掲載を継続し、大臣認定擁壁の認知度向上・PR を図った。

**(4) ホームページの維持管理について**

広報誌「ようへき」・イベント情報など適宜、協会ホームページの修正を行った。

**(5) ようへき「Q&A」の冊子化**

ホームページに掲載している「ようへき Q&A」（6 分冊）を 1 冊にまとめて圧縮し各地区の総務委員に配布した。

## **一般事項**

### **I 総会**

第 48 回定時社員総会を開催し、平成 30 年度事業報告、令和元年度事業計画並びに収支予算の報告を行った。また平成 30 年度収支決算及び役員選任の議案を承認した。

- ・ 日時：令和元年 6 月 12 日（水）17：00～17：45
- ・ 場所：アルカディア市ヶ谷 6 階 伊吹
- ・ 総会員数：111 社
- ・ 出席会員数：103 社（うち委任状 55 社）

### **II 理事会の活動**

#### **1. 第 1 回理事会**

- ・ 日時：令和元年 5 月 15 日（水）9：00～10：30
- ・ 場所：アルカディア市ヶ谷 7 階吉野
- ・ 理事総数：13 名
- ・ 出席者：理事 11 名、監事 2 名、オブザーバー 6 名
- ・ 平成 30 年度の事業報告、収支決算及び役員選任等の議案を承認した。

#### **2. 第 2 回理事会**

- ・ 日時：令和元年 6 月 12 日（水）14：00～14：15
- ・ 場所：アルカディア市ヶ谷 7 階雲取
- ・ 理事総数：11 名
- ・ 出席者：理事 11 名、監事 1 名
- ・ 役員選任の議案を承認した。

#### **3. 第 3 回理事会**

- ・ 日時：令和元年 6 月 12 日（水）17：50～18：00
- ・ 場所：アルカディア市ヶ谷 6 階伊吹
- ・ 理事総数：14 名
- ・ 出席者：理事 14 名、監事 1 名
- ・ 専務理事の選定を行った。

#### **4. 第 4 回理事会**

- ・ 日時：令和元年 11 月 21 日（木）11：00～11：45
- ・ 場所：TKP 神田駅前ビジネスセンター 5 D
- ・ 理事総数：14 名
- ・ 出席者：理事 13 名、監事 2 名、オブザーバー 4 名
- ・ 業務執行理事が令和元年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

#### 5. 第5回理事会（書面決議）

- ・理事会決議の省略の規定に基づき、提案を行い、理事全員の同意書と監事全員の確認書を取得した。
- ・令和2年度事業計画及び収支予算の議案及び登録認証機関の登録申請の議案を承認した。また、業務執行理事の令和元年度事業報告及び収支状況の報告について同意を得た。

### Ⅲ その他

#### 1. 監事監査

- ・平成31年4月17日（火）11:00～12:00、監事2名の出席のもとで平成30年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

### Ⅳ 会員の異動状況

令和年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	平成30年度末 会 員 数	令和元年度異動		令和元年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	1 1 1	0	3	1 0 8
賛助会員	1 0	0	0	1 0
計	1 2 1	0	3	1 1 8

※正会員退会 東北ハネダコンクリート 株式会社  
トーコン 株式会社 （合併）  
ヨシコン 株式会社

# 2019年度 製造工場認証一覧表 (19-45～47、20-01～52)

評定委員会：2019年 6月28日  
2019年10月28日  
2020年 2月26日

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	認証年・月・日	認証有効期限
19-45	興建産業(株)	北関東	ハイ・タッチウォール(Φ25度大地震対応型)(認定前調査)(新規)	2019年6月28日	2019年6月29日～ 2024年3月31日
19-46	(株)総合開発	本社	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
19-47	(株)ヤマウ	佐賀	ニューノーマルクリフⅢ型マルチコーナー擁壁(認定前調査)(新規)	2019年10月28日	2019年10月29日～ 2024年3月31日

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	認証年・月・日	認証有効期限
20-01	會澤高圧コンクリート(株)	深川	ニューウォルコン(更新)	2020年2月26日	2020年2月27日～ 2025年3月31日
20-02	共和コンクリート工業(株)	札幌支店追分	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-03	(株)ホクエツ	(株)ホクエツ東北弘前	MLウォール(新規)	〃	〃
20-04	(株)ホクエツ	(株)ホクエツ東北南部	MLウォール(新規)	〃	〃
20-05	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)水沢第二	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-06	藤林コンクリート工業(株)	岩手	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-07	藤林コンクリート工業(株)	岩手	法止ブロック(更新)	〃	〃
20-08	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)郡山	ハイ・タッチウォール(新規)	〃	〃
20-09	ゼニス羽田(株)	結城	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-10	ゼニス羽田(株)	結城	ハイ・タッチウォール(耐震型) TH/HWタイプ(認定前調査)(新規)	〃	〃
20-11	千葉窯業(株)	栃木	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-12	アスザック(株)	高山	KLウォール(更新)	〃	〃
20-13	栗本建材(株)	刈モトコンクリート大野	FLウォール(更新)	〃	〃
20-14	昭和コンクリート工業(株)	揖斐川	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-15	ゼニス羽田(株)	静岡	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-16	平和コンクリート工業(株)	浜松	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-17	平和コンクリート工業(株)	浜松	HDウォール(更新)	〃	〃
20-18	千葉窯業(株)	愛知	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-19	西尾コンクリート工業(株)	豊田	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
20-20	平和コンクリート工業(株)	楠	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-21	平和コンクリート工業(株)	楠	HDウォール(更新)	〃	〃
20-22	丸栄コンクリート工業(株)	三重	L形擁壁システムA1(更新)	〃	〃
20-23	(株)ホクコン	甲賀	HDウォール(更新)	〃	〃
20-24	ケイコン(株)	京都	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-25	ケイコン(株)	京都	ハイ・タッチウォール(耐震型) TH/HWタイプ(認定前調査)(新規)	〃	〃
20-26	(株)ホクコン	京都	HDウォール(更新)	〃	〃
20-27	草竹コンクリート(株)	奈良	テールアルメ擁壁(新規)	〃	〃
20-28	久保田セメント工業(株)	小野	CP型枠(更新)	〃	〃
20-29	大和クレス(株)	兵庫	HDウォール(更新)	〃	〃

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	書換年・月・日	認証有効期間
20-30	日本興業(株)	東播商事(株)本社	KLウォール(新規)	2020年2月26日	2020年2月27日～ 2025年3月31日
20-31	(株)ホクコン	兵庫	HDウォール(更新)	〃	〃
20-32	丸栄コンクリート工業(株)	神戸	L形擁壁システムA1(更新)	〃	〃
20-33	大和クレス(株)	長船	HDウォール(更新)	〃	〃
20-34	大和クレス(株)	豊栄	HDウォール(更新)	〃	〃
20-35	ランデス(株)	広島	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-36	ランデス(株)	広島	テールアルメ擁壁(更新)	〃	〃
20-37	カワノ工業(株)	田布施	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
20-38	(株)キクノ	西条	KLウォール(更新)	〃	〃
20-39	(株)ヤマウ	北九州	ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
20-40	(株)ヤマックス	瀬高	ニューウォールコン(更新)	〃	〃
20-41	南九州コンクリート(株)	本社	ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
20-42	インフラテック(株)	大分	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
20-43	山忠商店(株)	ツルギキョウム宇佐事業所	FLウォール(更新)	〃	〃
20-44	(株)ヤマウ	大分	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-45	(株)ヤマウ	高崎	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-46	和光コンクリート工業(株)	東郷	ゴールコン(更新)	〃	〃
20-47	日新コンクリート工業(株)	本社	ザ・ウォール(更新)	〃	〃
20-48	インフラテック(株)	南薩	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-49	(株)カイコン	(株)カイコン	YT-32ニューノーマルクリフ(更新)	〃	〃
20-50	大和コンクリート工業(株)	本社	ハイ・タッチウォール(更新)	〃	〃
20-51	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)水沢第二	MLウォールIV型、III型マルチコーナー 擁壁(認定前調査)(新規)	〃	〃
20-52	ケイコン(株)	京都	ニューウォールコンIV-1型、及びIV-2型マ ルチコーナー擁壁(認定前調査)(新規)	〃	〃

## 2019年度 書換申請一覧表

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	書換年・月・日	認証有効期間
15-33	(株)ヤマックス	瀬高	ニューウォールコンIV-1、-2型	2019年6月21日	2020年3月31日

## 事業報告 附属明細書

事業報告の内容に補足する重要事項は、ない